

第 26 期

計 算 書 類

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

住所 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目 16 番4号

社名 株式会社 放送衛星システム

# 貸借対照表

〔2019年3月31日現在〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

<資産の部>		<負債の部>	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>10,929,713</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,325,031</b>
現金及び預金	8,835,495	1年以内に返済する 予定の長期借入金	4,620,000
売掛金	1,156,821	未払金	471,843
貯蔵品	388,412	未払法人税等	42,512
前払費用	137,193	未払事業所税	2,212
為替予約資産	264,313	未払費用	187,622
未収法人税等	128,019	その他	840
未収消費税等	21,265		
その他	46		
貸倒引当金	△ 1,853		
<b>固定資産</b>	<b>52,911,540</b>	<b>固定負債</b>	<b>28,118,236</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>52,004,188</b>	長期借入金	26,040,000
建物	2,537,135	預り保証金	1,104,157
建物附属設備	2,266,177	退職給付引当金	83,694
構築物	1,728,738	金利スワップ債務	713,271
放送衛星	64,574,695	資産除去債務	177,113
機械及び装置	24,806,163		
工具器具備品	1,721,308		
減価償却累計額	△ 55,354,199		
土地	193,748		
建設仮勘定	9,530,419		
<b>無形固定資産</b>	<b>72,078</b>		
電話加入権	3,046		
ソフトウェア	68,914		
その他	117		
<b>投資その他の資産</b>	<b>835,273</b>		
敷金	29,917		
長期前払費用	358,433		
繰延税金資産	383,245		
為替予約資産	63,676		
		<b>負債合計</b>	<b>33,443,267</b>
		<純資産の部>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>30,665,295</b>
		資本金	15,000,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>15,665,295</b>
		利益準備金	390,000
		その他利益剰余金	15,275,295
		繰越利益剰余金	15,275,295
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 267,308</b>
		繰延ヘッジ損益	△ 267,308
		<b>純資産合計</b>	<b>30,397,986</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,841,254</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,841,254</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日 〕  
〔 至 2019年3月31日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
基幹放送局提供収入	8,010,496	
アップリンク・EPG受託収入	3,590,653	
管制・運用業務受託収入	80,000	11,681,149
売上原価		9,360,013
<b>売上総利益金額</b>		<b>2,321,135</b>
販売費及び一般管理費		588,636
<b>営業利益金額</b>		<b>1,732,499</b>
営業外収益		
受取利息	94	
有価証券利息	2,690	
雑収入	795	3,580
営業外費用		
支払利息	663,629	
支払手数料	93,500	
雑損失	1,122	758,251
<b>経常利益金額</b>		<b>977,828</b>
特別利益		
固定資産売却益		25,221
<b>税引前当期純利益金額</b>		<b>1,003,049</b>
法人税、住民税及び事業税	312,692	
法人税等調整額	2,915	315,608
<b>当期純利益金額</b>		<b>687,441</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
<b>当期首残高</b>	15,000,000	343,500	15,099,353	15,442,853	30,442,853	△ 660,322	29,782,530
<b>当期変動額</b>							
剰余金の配当			△ 465,000	△ 465,000	△ 465,000		△ 465,000
利益準備金の積立て		46,500	△ 46,500	-	-		-
当期純利益			687,441	687,441	687,441		687,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						393,014	393,014
<b>当期変動額合計</b>	-	46,500	175,941	222,441	222,441	393,014	615,456
<b>当期末残高</b>	15,000,000	390,000	15,275,295	15,665,295	30,665,295	△ 267,308	30,397,986

## 個 別 注 記 表

〔 自 2018年 4月 1日  
至 2019年 3月 31日 〕

### 株式会社 放送衛星システム

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

###### ②デリバティブ等

原則として時価法によっております。

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジを目的として実行したものであります。

###### ③たな卸資産

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 17～38年

建物附属設備… 8～18年

構築物………… 10～60年

放送衛星……… 13年

機械及び装置… 6～9年

工具器具備品… 3～15年

②無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②退職給付引当金

将来の退職金の支払いに備えるため、退職手当支給規程に基づく期末自己都合要支給額を引当計上しております。

##### (4) 放送衛星等の調達に要する借入資本の利息の処理方法

稼働前の期間に属するものは、取得原価に算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した支払利息は28,250千円となります。

##### (5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引につきましては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針：金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産、対象負債の範囲内でヘッジを行っております。

なお、ヘッジ取引の実行に際しましては取締役会での承認を受けております。

ヘッジ有効性評価の方法：金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(7) 千円単位（未満切捨て）としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

(千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
売掛金	761,672	長期借入金	30,660,000

\*長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

\*上記以外に人工衛星保険契約に基づく保険金支払請求権を担保に供しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(千円)

	売掛金	未収入金	未払金
日本放送協会	232,179	36	27,538
(株)WOWOW	139,938	-	-

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

(千円)

	売上高	その他営業取引高	営業取引以外の取引高
日本放送協会	1,103,429	430,992	184,284
㈱WOWOW	1,554,868	24,399	-

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 300,000 株

##### (2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 465,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金額 1,550 円

##### (3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月27日開催の第26回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 300,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000 円

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

未払費用	19,203 千円
金利スワップ債務	218,403 千円
退職給付引当金	25,627 千円
シンジケートローン組成手数料	156,569 千円
減損損失	16,362 千円
減価償却超過額	26,441 千円
資産除去債務	54,232 千円
未払事業税	7,734 千円
その他	1,244 千円
繰延税金資産合計	<u>525,819 千円</u>

##### (繰延税金負債)

為替予約資産	100,430 千円
資産除去債務	42,144 千円
繰延税金負債合計	<u>142,574 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>383,245 千円</u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な銀行預金等の資金運用を原則とし、長期資金運用方針は役員会付議事項としています。また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。売掛金回収状況については月次で売掛金回収報告により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	8,835,495	8,835,495	-
② 売掛金	1,156,821	1,156,821	-
③ 未収法人税等	128,019	128,019	-
④ 未払金	471,843	471,843	-
⑤ 未払法人税等	42,512	42,512	-
⑥ 長期借入金	30,660,000	30,660,000	-
⑦ デリバティブ取引	△385,281	△385,281	-

(注1) 長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を付して示しております。

(注3) 預り保証金（貸借対照表計上額1,104,157千円）は契約の解約時期の見積もりが困難であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

#### ① 現金及び預金、②売掛金並びに③未収法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④ 未払金及び⑤未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利の借入であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利変動リスクに対しては金利スワップによるヘッジを実施しておりますが、特例処理ではないため別途、デリバティブ取引の時価評価の対象としております。

#### ⑦ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,160,000	14,040,000	△713,271	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
	為替予約取引 買建米ドル	外貨建予定取引	4,790,822	889,354	327,989	

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 取引の内容

親会社及び法人主要株主等

(千円)

	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本放送協会	放送業	被所有 直接 49.9%	兼任役員 4 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	815,061 288,367	売掛金	232,179
	㈱WOWOW	放送業	被所有 直接 19.6%	出向役員 1 人 兼任役員 3 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	1,058,400 496,468	売掛金	139,938

## (2) 取引条件の決定方針

親会社及び法人主要株主等

売上高の各項目につきましては、設備の取得経費及び運用経費他を勘案し、一般的取引条件を参考に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 101,326円62銭  
(2) 1株当たりの当期純利益金額 2,291円47銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。